

# MIGAコラム

## 地球経済羅針盤 Vol.11

2016年5月6日

### 日米同盟とアジア共生

岡部 直明

(おかべ なおあき)

明治大学国際総合研究所フェロー  
前日本経済新聞主幹



1947年高知県生まれ。69年、早稲田大学政経学部卒、日本経済新聞社入社。東京本社編集局産業部、経済部記者を経て、ブリュッセル特派員、ニューヨーク支局長、取締役論説主幹、専務執行役員主幹、コラムニストを歴任。この間、早稲田大学大学院客員教授を務める。主な著書に「ドルへの挑戦—Gゼロ時代の通貨興亡」「主役なき世界—グローバル連鎖危機とさまよう日本」「応酬—円ドルの政治力学」「ベーシック日本経済入門」（いずれも日本経済新聞出版社刊）ほか。

この4月、日本を代表する2人の政治ジャーナリストが相次いで亡くなった。日本経済新聞の特別編集委員、伊奈久喜氏と朝日新聞の論説主幹や主筆をつとめた若宮啓文氏である。日米同盟の強化を主張する伊奈氏とアジアとの共生を求める若宮氏の見解は一見両極にあるように見え、安倍晋三首相との距離感でもかなりの差があった。しかし、2人が軸のぶれない骨太のジャーナリストだったことは共通している。同時代を生きたジャーナリストのひとりとして、2人の早すぎる死は残念でならない。同時に、「日米同盟」と「アジア共生」を結合するため、何をすべきか改めて考えさせられる。

### 「日米同盟」主張した伊奈氏

伊奈氏は、日本経済新聞の論説委員会で長く同僚だった。筆者が論説主幹だったころ論説副主幹だったこともある。ワシントン駐在記者のあと、そのまま米国に留学し、若くして論説委員になった。最初の論説委員会での会議でいきなり外交・安全保障に関するそれまでの日経社説に疑問をつきつけたのは驚かされた。もちろん激論になったが、新しい時代のジャーナリストが登場する予感があった。

その予感通り、伊奈氏は外交・安全保障で日米同盟重視の論陣を張り続け、ボーン・上田記念国際記者賞を受けることになる。口角泡を飛ばすとはこのことかと思わせるほど主張は鮮明で鋭角的でさえあった。このために敵も多かったはずだが、日経社内でも外務省など取材先でも「伊奈ちゃん」の愛称で慕われた。その人懐っこい性格は、やや太めの体型とおしゃれな蝶ネクタイ、そして指揮者の小林研一郎氏から絶賛されたという美声に裏打ちされていた。

日経の名物政治コラム「風見鶏」では舌鋒鋭く論敵を叩きのめすこともあったが、夕刊コラム「遠道近道」では、俳句愛好家らしく見出しを5・7・5にするウィットをみせた。ときにはキリスト者らしくキリスト教文明の識見を垣間見せたりもした。「クール・ヘッド、ウォーム・ハート」（覚めた頭と温かい心）をめざしていたのだろう。

日本記者クラブや外国特派員協会の記者会見では「ここ、いいですか」と伊奈氏が隣席に座ることがよくあった。そんなときの伊奈氏との雑談ほど楽しく有益なものではなかった。そんな伊奈氏の姿が見渡してもみられなくなって数カ月たった。

それでも亡くなる直前まで日経紙上のコラムを書き続けた。癌と闘いながら、最後の一瞬までジャーナリストだった。日経電子版の連載コラム「日米外交60年の瞬間」は葬儀・前夜式の日（2016年4月26日）まで続けられた。同時期に続けた筆者の連載コラム「通貨の国際政治学」を昨年3月で打ち止めると伝えると「もっと長くやればいいのに」と言ってくれたのを思い出す。日米関係は混迷する米大統領選後、正念場を迎えるだろう。それだけに伊奈氏の論陣にまだまだ期待したかった。残念至極である。

### 「アジア共生」に挑戦した若宮氏

若宮氏は現実的リベラリストとして知られる。「ミスター朝日」といえるジャーナリストである。彫の深い取材に裏打ちされた冷静でかつ大胆な主張には説得力があった。政治と経済で取材分野は違ったが、同じ時期、若宮氏が朝日で論説主幹、コラムニスト、主筆を歴任し、筆者が日経で論説主幹、主幹、コラムニストをつとめる巡り合わせのなかで、大いに意識させられた。

論説責任者の集まりでは、だれもが若宮氏がどう考えるか耳をそばだてた。日経、朝日、読売新聞3社の共同プロジェクト「あらたにす」では、読売の朝倉敏夫論説委員長とともに座談会を開いたこともあった。低迷する新聞を地味な社説から盛り返そうという意欲にあふれ、3社の社説の違いを意識的に浮き彫りにしようとしていた。

日経は連載社説を得意としたが、「闘う社説」を掲げる若宮氏が社説の一举掲載を実現したのには驚かされた。言論の力とその責任の重さを強く意識していた。

日経が公的年金改革で基礎年金の税方式化を提案して論争を巻き起こすと、若宮氏から挑戦状が届いた。朝日紙上で、日経提案と朝日提案を「対決」させる討論をしたいという申し出だった。どちらに軍配が上がったかは別にして、これを機に年金改革論争が大いに盛り上がったのは間違いない。

若宮氏の関心は森羅万象に及んでいたが、最も重視していたのは「アジアとの共生」だった。日中韓シンポジウムに参加するためソウルから北京に行き、そこで最後の日を迎えたのをみても明らかである。日本と中国、韓国との関係が冷え込むなかで、関係改善に言論の立場で尽力していた。とりわけ韓国留学の経験もあり、日韓関係の修復に責任を感じていた。朝日コラムで「竹島譲渡」とまで書いたのはさすがに勇み足だったと思うが、日韓の懸け橋の役割を担う気概があった。

昨年、拙著「ドルへの挑戦」を送ると、「戦後70年・保守のアジア観」を送ってくれた。石橋湛山賞を受賞したこの名著には、リベラル派衰退への警戒感が込められている。この石橋湛山賞の受賞パーティで立ち話をしたのが最後だった。日中国交回復には、政治家だけでなく岡崎嘉平太氏ら経済界の「井戸を掘った人」の役割が大きかったと筆者の取材経験を交えて話すと、大きくうなずいていた。

若宮氏がめざした「アジア共生」への道はなお遠い。首脳会談も開けないような冷え込んだ関係は修復されたが、まだぎくしゃくしている。若宮氏の役割はこれから重くなるはずだっただけに、突然の死は残念である。

## 「結合」への大戦略を

2人のジャーナリストの死で思ったのは、それぞれがめざした「日米同盟」と「アジア共生」を両極に置くのではなく、どう「結合」させるかを考えなければならないという点である。2人の見解を大胆に割り切れれば、伊奈氏が最重視したのは吉田茂であり、若宮氏が念頭に置いたのは石橋湛山だったのではないか。戦中は盟友だったこの2人のリベラリストは戦後、湛山追放などめぐって、たもとを分かつことになるが、いまの日本には、吉田茂と石橋湛山がともに必要なのである。

日米同盟とアジア共生を結合する大前提は、中国の海洋進出にまず日米が結束して強く警告することである。関係するアジア諸国、そして欧州を含むG7との連携も重要だ。しかし、この国際社会の警告が軍事的緊張をあおっては意味がない。中国はいま成長屈折による経済の壁に直面している。経済の実態を度外視した軍事膨張は衰退につながるという歴史の教訓を踏まえ「友情ある説得」を粘り強く続けるしかない。

そのうえで、新たな協調と融合の関係をアジア太平洋に築くことである。第1に、構造改革を軸にした経済政策の協調である。アベノミクスは金融緩和と財政刺激によるリフレ政策がほころび、行き詰っている。構造改革によって成長への活路を求めるしかない。中国もまた成長減速に対応して国有企業改革など構造改革が待ったなしの課題である。安倍首相によるアベノミクスと李克強首相によるリノミクスを結合する「アベ・リノミクス」を構築するときだ。

中国経済は成長減速にとどまらず停滞につながる恐れも指摘される。しかし、中国の停滞懸念をそれみたことかと横目でみるのは間違いだ。中国が「大停滞」に陥れば世界経済危機は避けられず、日本は「大凋落」してしまうだろう。日中韓を中心に東アジア経済の相互依存関係は欧州連合（EU）並みに深い。中国経済を構造改革を通じてどう軟着陸させるか、協力することこそ第3の経済大国である日本の役割だろう。

第2に、環太平洋経済連携協定（TPP）と東アジア地域包括的経済連携（RCEP）を結合させることである。米大統領選のなかで、焦点のドナルド・トランプ氏がTPPに反対しているだけでなく、ヒラリー・クリントン氏も慎重姿勢を打ち出している。米大統領選が内向き競争に陥っているのは大きな問題だが、少なくともクリントン氏は当選すれば姿勢を変えてTPP重視に戻るはずだ。しかし、このTPPを対中国の砦と考えるのは狭量すぎる。それに日米を中心とするTPPだけでは、アジア太平洋全体の成長力を取り込むことにはならない。中国、韓国、インドを含むRCEPと結合させることこそ肝心である。

TPPにもRCEPにも加わる日本の役割は決定的に重要である。日本が「扇の要」の位置をうまく生かせば、アジア太平洋での日本の戦略的位置づけは大きく高まることになる。それは相互依存と相乗効果を通じてアジア太平洋の成長力を底上げすることにもなるだろう。

第3に、中国主導で創設されたアジアインフラ投資銀行（AIIB）に、日米が共同で参加することだ。英独仏はじめ欧州勢やアジア諸国など57カ国が加わるこの組織は、戦後の国際通貨基金（IMF）・世界銀行体制を揺るがすものである。もちろん、中国主導による透明性の欠如など問題も残る。日米が加われば、中国主導色は薄まり、透明性も高まるはずだ。将来は、アジア開発銀行との統合も考えていい。それは、アジアのインフラ整備と地球環境の保全に総合力を発揮する可能性がある。

「日米同盟」と「アジア共生」は決して対立概念ではない。その「結合」こそ、めざすべき大目標である。2人のジャーナリストは、そんなアジア太平洋の将来を見据えていたに違いない。